

第3節 FD 検討準備委員会

1. 概要、日程

(1) 概要

本事業において、今後、京都での地域公共人材育成のための教育・研修プログラムを検討・試行していく前段階として、現時点での参加大学、関係団体での人材育成に関する取り組み等を関係者間で共有し、次年度以降の本格的なプログラム等の検討・試行を行う際の土台固めを行うことを目的として、今年度、リレー形式で報告・議論を行った。

各回の委員会は、参加大学の共催という形式で実施し、各回の委員会で中心的に運営、報告を行う大学を担当校とした。

各回の基本的な内容は、担当校における地域公共人材育成に関する体制、取り組み等に関する報告、関係団体における地域公共人材育成・活用等に関する報告、ならびに本事業への期待等のコメント、関連する分野の専門家によるコメント、となっている。

(2) 日程

担当校	日時	会場	内容・報告者
龍谷大学 (第1回)	2月24日(火) 10:00～12:00	龍谷大学 深草学舎 紫英館2階 大会議室	1. 報告 「地域公共人材育成と地域資格認定制度の意義 ―京都における試み― ○ 報告者： 新川達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科) 2. 報告 「京都市での大学院採用枠の設定について」 ○ 報告者： 尾本恵一(京都市人事委員会事務局) 3. 報告 「京都市景観・まちづくりセンターでの人材育成の取り組みについて」 ○ 報告者： 福島貞道(京都市景観・まちづくりセンター)

			4. 意見交換
龍谷大学 (第2回) (立命館大学)	2月27日(金) 10:00～13:00	地域公共人材大学連携 オフィス	1. 報告 「大学院 GP 地域共創プロデューサーの展開について」 ○ 報告者 高村学人(立命館大学政策科学部) 2. 報告・コメント 「京都府市町村振興協会での人材育成に関する取組みについて」 ○ 報告者 藤井敏久(財団法人京都府市町村振興協会) 3. 意見交換
同志社大学 (第1回)	3月2日(月) 18:00～20:00		1. 報告 「社会人学びなおし事業「有機農業塾」による人材育成の方法と成果」 ○ 報告者 今里滋(同志社大学院総合政策科学研究科) 長澤源一(長澤農園) 渡辺雄人(つくだ農業塾) 2. コメント 白石克孝(龍谷大学法学部) 3. 意見交換
同志社大学 (第2回)	3月6日(金) 14:00～16:00	同志社大学 京町家キャンパス 江湖館	1. 報告 「京都府地域力再生との連携事業との連携による学習の効果について」 ○ 報告者 今川晃(同志社大学政策学部)

			藤本伸一（京田辺市総務部企画管理課） 西尾康弘（京田辺市市民部市民参画課） 太田清貴、大空正弘、三浦哲司、藤井誠一郎（同志社大学学生） 2. コメント 石田徹（龍谷大学法学部） 3. 意見交換
同志社大学	3月9日（月） 18：00～20：00	同志社大学 京町家キャンパス 江湖館	1. 報告 「社会人学びなおし事業の成果について」 ○ 報告者 今里滋（同志社大学院総合政策科学研究科） 森孝之（株式会社アイトワ） 原田紀久子（アントレプレナーシップ開発センター） 2. 報告・コメント 「きょうと NPO センターの取り組み」 ○ 報告者 深尾昌峰（きょうと NPO センター） 3. 意見交換
佛教大学	3月11日（水） 17：00～18：30	佛教大学 11号館 第2会議室	1. 報告 「佛教大学での地域連携の取り組み」 ○ 報告者 金澤誠一（佛教大学社会学部） 2. 報告 「美山産官学公連携について」 柿迫義昭（美山まちづくり委員会） 3. 意見交換

京都橘大学	3月16日（月） 18：00～20：00	三条街道 わくわくホ ール	1. 報告 「まちづくりと地域公共人材育成を巡って」 ○ 報告者 織田直文（京都橘大学現代ビジネス学部） 2. 報告 「山科地域でのまちづくりの取組みについて」 ○ 報告者 商業活性化や伝統産業振興、住民活動、NPO 活動等の様々な立場で活動している地域リーダー 3. コメント 浅野令子（淡海ネットワークセンター） 谷口浩志（滋賀文化短期大学生活文化学科） 4. 意見交換
-------	-------------------------	---------------------	---

2. FD 検討準備委員会の実施と成果

FD 検討準備委員会の設置の目的は、本事業に参加している団体（大学及び関係団体）において、すでに取り組まれている教育、研修プログラムについて情報を共有し経験を交流することにより、相互の理解を深めることにあった。そのことを通じて参加団体間において信頼関係を醸成するとともに各々の団体がこの事業の中でどのような役割を果たしていくかを確認していくことも目的としていた。本事業では、最終的に京都での地域公共人材育成のための教育・研修プログラムを共同で創り上げていくことを目標としているが、FD 検討準備委員会の今年度の活動は 2009 年度において本格的に検討、試行を行う前段階としての土台固めの意味をもっていた。本事業では、教育・研修プログラムを履修証明制度や地域資格認定制度に繋げていくことをねらいとしているが、既存のプログラムがそうした仕組みにどのように活用が可能かを見定めていくことも FD 検討準備委員会の課題であった。

FD 検討準備委員会のもち方としては、基本的に担当校となる大学が中心となって企画・運営を行うものとし、事務局（大学連携オフィス）は広報やコメンテーター等の人選・調整を行った。また、関係団体の報告に関する企画・運営についてはその全般を事務局が担当した。担当は参加団体のうち大学が行うが、関係団体も報告やコメントを担当するといった形も含めてできるかぎり企画内容にかかわるようにした。委員会は、1. の「概要」にあるように、龍谷大学が担当で 2 回（実際の担当は立命館大学であったが、オブザーバー団体であるため形式的に龍谷大学が担当）、同志社大学担当で 3 回、佛教大学担当 1 回、京都橘大学担当で 1 回の計 7 回開催された。

個々の委員会の概要とその特徴点は、以下のとおりである（詳細は、下記の「3. 各回の委員会の内容」を参照）。

（1）第 1 回（龍谷大学担当）

最初の FD 検討準備委員会ということで、まず同志社大学の新川達郎氏が、総論的に地域公共人材の必要性、そうした人材が活躍するための地域資格認定制度の仕組み、地域公共人材を育成するための教育・研修プログラムの内容およびその質保証のあり方について解説した。次いで、京都市人事委員会の尾本恵一氏が、京都市が 2009 年度職員採用において全国初の大学院卒に限定した採用枠を設けたことに関して、そうした制度を設けた経緯やその試験の内容・状況について報告を行った。最後に、京都景観まちづくりセンターの福島貞道氏がセンターの具体的な活動内容や支援体制、またそれを担う人材の育成について報告を行った。質疑応答では、地域公共人材とはどのような人間像であり、また自治体や NPO はどのような人材を求めているかといった質問が出され、アカデミックな学問を机上で学ぶだけでなく、実地研修を通じて身につけた技術力、スキルのある人材、また法的な考え方や公共的なものの考え方、ある種の基礎的な素養を持った人材が望まれるといった回答があった。地域資格認定制度の活用方法についての質問もあったが、京都市の人事採用における大学院卒の設定は資格制度の今後の具体化においても示唆するところが多いように思われる。

(2) 第 2 回（龍谷大学担当）

実質的には立命館大学が担当する委員会として開催された。報告は二つあり、一つ目は、立命館大学の高村学人氏が立命館大学大学院政策科学研究科が行っている GP「地域共創プロデューサー育成プログラム」を中心に報告した。二つ目は、財団法人京都市町村振興協会の藤井敏久氏が京都市町村振興協会での人材育成に関する取り組みについて報告を行った。立命館の取り組みの特徴は、院生が自治体の現場に入っていく場合に客員研究員という位置づけにし、他方で自治体側から来られる職員はリサーチアドバイザーとしてプロジェクトを指導してもらうというように、従来とは違った人材交流の形をとっているところにあり、また追求する理念として大学が地域の様々なアクターを結びつける、つまりハブサイトとしての役割を果たすところにあるとされた。それらは、戦略的大学連携支援事業における大学と地域の関係団体との関係のあり方を考える上において示唆するところが多いといえる。振興協会が取り組んでいる市町村職員対象の研修事業の特徴として、すべて短期集中型であることや履修モデルを提示していること、受講者のレベルに応じるためにステップ式ユニット型研修という形をとっていることなどが紹介された。振興協会の研修事業の経験は、戦略連携事業にいて教育・研修の仕組みを考えていくに当たって有益であるといえる。

(3) 第 3 回（同志社大学担当）

同志社大学担当で計 3 回の委員会が開催されたが、その 1 回目は、同志社大学総合政策科学研究科が取り組んでいる「社会人学び直し事業」「再チャレンジ事業」と呼ばれる文科省委託事業の中の有機農業にかかわる人材養成の試みについて、農園を経営しこの事業の委託事業者となっている長沢源一氏、渡辺雄人氏と同志社大学の今里滋氏による報告とそれらをめぐる討論として行われた。有機農業に着目し、実践することで新しい農業者や新しい農業への考え方を広げ、都市と農村をつなぐ人材の養成を行うというところ、つまり食と農という分野においてソーシャルイノベーション型事業を起こし、広げていくことを目標にしている点で同志社大学のこの企画はユニークである。質疑の中で、農とかかわって学問を細分化せずトータルにとらえ、誰もが共感する響導概念をもち、仕組み、仕掛けを社会に提供していくことが政策研究者の役割であるとの発言が出されたことが印象的であった。また食や農といった分野における公共人材というテーマを考える上においても有益な会合であった。

(4) 第 4 回（同志社大学担当）

同志社大学担当の 2 回目の委員会では、同志社大学政策学部が文科省の「質の高い大学教育推進プログラム」(教育 GP)の選定を受けて取り組んでいる「政策提案能力を養う理論と実践との交流教育」の取組内容が紹介された。報告者は教育 GP の担当教授である今井晃氏、参加自治体である京田辺市の職員の方および参加院生・学生であった。この GP では、学部、教員の役割は、PBL (Project Based Learning) の手法をもちいて、学生自らの力で

課題を発見し、課題解決に取り組めるように学習課程を支援していく形をとっていることが報告された。学生の評価方法としては、自己評価、外部評価、総合評価という 3 本柱で個々の学生に応じた履修指導が行われているとのことである。質疑応答では、学生にとっては現場で学ぶという貴重な経験をえていることが評価されるが、学部段階でのそういう経験がその後の学生生活さらには卒業後も含めて現場で学んだ問題意識をどう維持、発展させていくかが重要であるが、またそれが難しいといった意見が出された。地域公共人材の育成における学部教育の役割は今後も重要な検討課題であることがあきらかになったといえる。

(5) 第 5 回（同志社大学担当）

同志社大学担当の 3 回目の委員会では、「社会人学び直し事業」にかかわった外部の事業講師および受講者を中心に、1 回目の有機農業のケースを含めこの事業全体の成果と今後の可能性について議論が行われた。プログラムは、講義や社会起業家として活躍されている方の講座、基礎的学習と現場感覚を養う学習、最終的な事業提案に向けての各講師によるメンタリングといった内容であること、講座の受講者は自分探しの人、NPO、非営利活動を実際には始めている人、企業の一線で働いている人など多様であり、講座を受ける中で、人生を振り返るとともに新たなエネルギーを蓄積し、これをきっかけに大学院進学や起業する例も現れていることが報告された。ソーシャルイノベーション型再チャレンジ事業として、履修証明制度を活用しながら、コアプログラム、現地・現場に出向くフィールドワーク型プログラム、ビジネスシンキングのようなアントレプレナー教育型プログラムを同時的に展開していくという方針も示され、戦略連携事業が共同で創り上げようとしている教育・研修プログラムの方向性を考える上で大いに参考になる内容であった。

(6) 第 6 回（佛教大学担当）

佛教大学担当のこの委員会では、「佛教大学における地域連携の取り組み」と題して佛教大学の金澤誠一氏が、次いで「美山産官学公連携について」と題して美山まちづくり委員会委員長の柿迫義昭氏が報告を行った。金澤氏の報告では、佛教大学では、美山、北野商店街との間で地域連携協定を結んで、それぞれに拠点施設を設けて、フィールドワーク実習や起業家養成講座を持ったり、農業体験やボランティア活動、インターシップを実施していること、またそうした教育にかかわる事業に加えて、地域活性化を図るために美山における酒造りプロジェクトや北野における「健康すこやか学級」を立ち上げたりしていることも紹介された。柿迫氏は、美山では包括的連携協定に基づき、美山まちづくり委員会、佛教大学、南丹市美山支所の連携によって、モデルフォレスト推進プロジェクトをはじめ 4 つのプロジェクトが推進されていることを紹介した。質疑応答では、佛教大学を含め各々の大学がもっている拠点施設およびカリキュラムを大学連携で利用できるようにすることや美山にかかわるベンチャー養成においても大学連携で係わるようにすることの意義が語られたが、拠点施設が遠方にあることや美山や北野にかかわる教育プロジェクトを学部全体のカリキュラムに繋げ、関連させていくことの難しさも指摘された。

(7) 第 7 回（京都橘大学担当）

この委員会は京都橘大学担当で実施されたが、まず京都橘大学の織田直文氏が「まちづくりと地域公共人材をめぐって」というテーマで報告され、次いで淡海ネットワークセンターの浅野令子氏と滋賀文化短期大学の谷口浩志氏がゲストスピーカーとしてコメントを行った。織田氏の報告では、地域公共人材とほぼ同様の意味をもつものとして、地域資源を活かし、地域作りの主体に働きかけて、適切に繋ぎ、調整し、新たな事業を創造していく推進役を表す「地域づくりコーディネーター」という言葉が使われ、その地域づくりコーディネーターに求められる資質や産公民学連携型まちづくりを推奨していることなどが紹介された、浅野氏は、淡海ネットワークセンターでは地域プロデューサーが育つ塾として「おうみ未来塾」を設けてきたことの経験を語り、谷口氏は地域住民に地域ビジョンを共有させることがリーダーの役割であるということとリーダーの評価は地域の人たちとの信頼関係によって決まるといった指摘を行った。意見交換の中では地域公共人材という言葉のわかりにくさが指摘もされたが、全体として地域公共人材や地域づくりコーディネーターの役割の必要性や育成の意義については理解がえられた。

以上が各々の FD 検討準備委員会の概要と特徴である。全体を総括すると、第 1 に、FD 検討準備委員会の企画が決定されたのが年度の遅い時期であったにもかかわらず、2、3 月で計 7 回もの委員会を開催することができたことは評価される。参加大学、関係団体においてすでに地域公共人材の養成に関わる多様な取り組みが行われていることの反映である。第 2 に、参加大学、関係団体における各々の取り組みに関して相互の理解が深まるとともに、信頼関係の醸成にも与った。大学間ですら他大学の取り組みに関して知る機会が少ない中であって貴重な経験となったといえる。第 3 に、大学のみならず自治体や NPO などの関係団体にも報告者あるいはコメント役として委員会に参加してもらうことを通じて、戦略的大学連携支援事業自体について、およびこの事業への関係団体にかかわりについての理解を深めてもらうきっかけになった。第 4 に、今後共同で地域公共人材養成のための教育・研修プログラムを創り上げていく際に参加大学、関係団体がすでに実施している教育および研修のプログラムが大いに参考になることが分かった。

とはいえ、地域公共人材とはどういうものかといった質問がある委員会では出されたように、地域公共人材といわれる人材像あるいはそうした人材に必要とされる資質は何なのかについて今後より明確にしていく必要がある。その上で、そうした人材を養成するための教育・研修プログラムを具体的に創り上げていかねばならない。そうした作業が 2009 年度の課題である。

3. 各回の委員会の内容

第1回 FD 検討準備委員会（担当校：龍谷大学） 「新しい公共」を担う人材を京都から考える

日時：2009年2月24日 10:00～12:00

場所：龍谷大学深草学舎紫英館 2階大会議室

1. 趣旨説明 （石田徹：龍谷大学）

平成20年度より龍谷大学が代表校になり、「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格制度の開発」の連携事業を開始している。

この戦略的大学連携事業というのは、国公立大をまたがる形で連携しながら、その地域における知の拠点をつくっていく、そして教育の高度化、個性化、特色化を図っていくということがうたわれている。この事業には、同志社大学、京都橘大学、佛教大学、京都府立大学、そして立命館も近々参加することになっており、また、これら大学機関に加え、京都地域の中における公共事業にかかわる諸団体、諸機関、京都府、京都市、地方公共団体にかかわる団体、京都の商工会議所、経済同友会といった経済団体、また京都景観まちづくりセンターをはじめとするNPO団体も参加していて、産官学民の連携ができていることが本事業の特色といえる。

このFD検討準備委員会は、今後、京都地域における新しい公共人材をつくっていくためにはどういう仕組みが必要か、それを探るために各機関が行っている人材養成について率直に現状をご報告いただき、意見交換をしていくリレー形式の研究会である。



2. あいさつ （大矢野修：龍谷大学大学院 NPO・地方行政研究コース運営委員会委員長）

本研究会は、一つには企業、市民活動、自治体、大学の間のセクター間の仕切りを越えて、各セクターを横断して21世紀の社会にふさわしい新しい公共を創出する人材、『地域公共人材』を育成する教育・研修プログラムを大学連携を通して共同開発していく、またそのプログラムを地域資格制につなげていけないかと、大きくこの二つを目標にしている研究会だと思う。

本日は、3つの講演をもとにもう一度このプロジェクトの持っている意味を皆さんと共有したい。また今後それを具体化するために皆さんと意見交換をしたい。そういう意味でこの意欲的な研究会に期待している。



3. 報告1「地域公共人材育成と地域資格認定制度の意義—京都における試み」

(新川達郎氏：同志社大学大学院総合政策科学研究科長)

- ・ 最初の研究会ということもあり、私ども自身がこの「地域公共人材」というものをどう考えているのか、そしてこの資格制度、あるいはそれにかかわる教育プログラム開発、またその教育機関の認証のあり方等々についてどのように考えているかということをお話しさせていただければと思う。

○「新しい公共」を担う地域公共人材ニーズ

- ・ 地域社会が「協働型社会」あるいは「パートナーシップ型社会」へと移行し、セクターを超えた様々な協力・連携が必要になっており、新しい公共活動の在り方が問われている。その新たな公共サービス・活動に必要な人物・人材、いわゆる「地域公共人材」というものが必ずしも十分に育っていないという認識があり、これまでセクターごとに行ってきた人材養成では不向きなのではないかというのがひとつの問題意識だ。



○ 地域公共人材教育の方法

- ・ 具体的にそういう人材をどんなプログラムで育てていくことができるか、まさにその点が本事業の基本的なポイントだ。このプログラム開発が一番大事なカギになる。また、そのプログラム自体を具体的に実行していく体制、教育機関も必要だ。

○ 資格システムと社会的認知

- ・ そして、その教育の実質的な質を資格認証などのかたちで確認することも必要であり、かつ、その資格を持って人材が社会で活躍できる環境を整えることも大きな課題だ。

○ 地域公共人材に必要な能力

- ・ 企画実践力、コーディネート力、プロデュース能力などが必要であると考えている。

○ 大学の新たな役割

- ・ 教育プログラム開発の担い手、産官学民協働の場として
- ・ 教育プログラム提供、教育の供給者として
- ・ 「地域公共人材」資格授与機関の認証評価への協力

4. 報告2「京都市での大学院採用枠の設定について」

(尾本恵一氏：京都市人事委員会事務局任用課長)

- ・ 京都市では、全国初の大学院卒に限定した採用枠を設けている（上限 28 歳まで）。この大学院採用枠を設けた経緯やその試験の内容・状況について具体的に報告する。

○ なぜ大学院採用枠か

- ・ 現市長のマニフェスト「大学院生の登用」という項目がもとになっている。
- ・ 受験案内にもあるが、「研究や学習で培った企画力や分析力を市政に活かしてほしい」ということ。

○ より具体的な動機

- ・ 公務員試験対策をしていない人材についても見てみたいということがある。その一つの方法として、この大学院採用枠を考えている。
- ・ また、京都の地域特性として、新たに専門職大学院等も加わり、他都市ではなかなか大学院生といわれてもピンとこないが、京都の場合だと人口に対する大学院生の率というのが他都市に比べて圧倒的に多く、特にこのような先生方の集まり等もあって、京都ならそれが一つの人材供給源として非常に現実味があると考えた。



○ 試験の方法（第1次～第3次）

- ・ 第1次試験として、①教養試験（択一式 30 問）、②成果論文（研究や学習の成果を 1200 字以内で）、③課題論文（提示する資料を活用 2000 字以内）を課している。①教養試験は、従来の上級の大卒の試験（50 問）と比較しても少なくしており、数的推理のようにトレーニングと反射神経のみで解けるような問題は出題しないようにして、本当の知識を問うことをしている。2つの論文を読む対象者を絞り込むための足切りとしての試験だ。②と③は、特に課題論文がメインで、今年でいうと、京都の観光に関する出題をしたが、かなり大量の資料を配布し、その資料を理解して読み取ってもらうのに1時間ぐらいかけていただいた。従来の問題をいきなり解き始めるというのではなく、1時間ぐらいはじっくり課題を考えていただくという趣旨で論文を用意した。
- ・ 第2次試験では、大学院で学んだことを市政にどう生かすかという視点でプレゼンテーションをしていただき、個別面接を行った。最後の第3次試験は、従来型の個別面接で最終的な合格者を決めるものだ。
- ・ これから制度が定着するかはまだまだ流動的だが、1年目としては私としてはまずまずの出来だったかなと思っている。引き続き、ご意見を賜って良い試験にしていきたい。

5. 報告3「パートナーシップで進める京都の景観・まちづくり」

(福島貞道氏：京都市景観・まちづくりセンター専務理事・事務局長)

- ・ 京都市景観・まちづくりセンターでの人材育成の取り組みの経緯とコンセプト、センターの具体的な活動内容や支援体制、また、それを担う人材の育成について報告する。

○ センターの活動内容

- ・ このセンターが取り組むのは、京都の景観・まちづくり。このまちづくりというのは、例えば橋や建築物だとかを建てるという町も当然あるが、町が出来上がる一つの根幹としてコミュニティがあり、特に京都は町衆といわれる、行政が動く前に市民の力でつくられてきた様々なコミュニティがある。それを生かしながら、パートナーシップに基づくまちづくりをするのが京都の姿。それが少し崩れてきた時代があって、このセンターを立ち上げ住民の主体的なまちづくりを支援している。これから報告する活動内容では、まちづくりのハードな部分が出てくるが、人と人とのつながりとして地域コミュニティがベースにあるということを念頭に置いておいてほしい。
- ・ 具体的な活動項目は、①まちづくり情報の発信・啓発、②建築・まちづくり活動への支援、③調査・研究活動、④各種団体との連携・交流、⑤京町家改修助成事業、⑥景観整備機構である。



○ 景観整備機構の指定に伴う業務の拡大

- ・ 景観法が平成16年6月にできて、センターはいち早くこの景観整備機構という仕組みを取り入れ、指定を受けた。この指定によって、京都市や公共機関にいろいろな提案をしていけるようになり、単なる景観・まちづくりセンターの住民へのお手伝いということではなくて、広報的な位置付けを持った活動ということで、展開がより大きく広がっていきることになった。

○ 人材育成と「ひと・まち交流館」(センターの中の施設)

- ・ 夜の9時半までオープンに開放された施設(図書コーナー、まちづくり工房など)
- ・ 専門家の皆さん方の育成と同時に、所員もコーディネートの方、法律の勉強や、制度・仕組みを教える住民の方々に活用してもらったり、そういったことも含めて、この景観・まちづくりセンターは自らの職員、そして外部で動いていただくあらゆる専門家の皆さま方により大きい技術力を持っていただくために、活動を通じてスキルアップの支援をしている、そういう施設である。

6. 質疑、意見交換

○ 質疑

- ・ 地域人材資格の活用法、出口はどうするのか。
- ・ 既存のいわゆる修士課程とこの資格の関係というのはどのように整理を、例えば同志社ではされているのか。
- ・ 財政面についての展望はどうなっているか。
- ・ 国際的に地域を越えて活動している NPO に対する人材供給という意味では役に立つか。
- ・ 具体的にどういう方々を期待しているか。どういう具体的な人材像をイメージするか。あるいはどういう人材を大学から輩出していけばいいのか。実務で実際に働いていらっしゃる視点から、尾本さんと福島さんにご意見いただきたい。

○ 新川氏

- ・ 履修証明をジョブ・カードに記載して、キャリアとして考え、雇用につなげていくということは既に制度化されている。まだまだ有効でないので、本当に評価されるような履修証明の対象とは一体何なのかということも考えなければならない。また、雇用する側から見て、意味ある履修内容をどう確定していくか、これも大きなテーマだ。
- ・ 修士課程との関係について、ある意味では、いろいろな地域資格、その中でレベルの高いものについては、それを習得することで、例えば大学院学位、あるいは学部学位、高卒の修了程度というようなそういうランキングもしていけるようになるのではないか。
- ・ 財政面については、今、私も実際に幾つかの自治体、あるいは国の関係機関等々にかかわっていて、やはりちゃんと市民社会が回っていくような経済の仕組み、財政というか、再分配の仕組みが要りますよねという話はしているが、なかなか大変だ。
- ・ 国際協力の NPO の話だが、それぞれの社会ごとに当然必要とされる技能や資格の程度というのはあるものの、一方では共通する技術や知識の体系などは当然あると思う。その意味で、「京都の地域公共人材」とはいうものの、その幾分かは日本全国でもグローバルにも通用すると思っている。

○ 福島氏

- ・ 期待する人材について。学んできたことが本当に活かしているかどうか、これが重要だと思う。机上のアカデミックな学問だけでなく、実地研修などでそこそこの技術力・実力、スキルのある方が来ていただけたら非常に有効だと思う。

○ 尾本氏

- ・ 採用後の状況も考えると、メンタル的な強さも必要。その辺にもろい方が最近増えている。ただ、それを必ずしも大学に求めるということではない。ある意味で専門教育機関である大学には、法的な考え方や公共的なものの考え方、ある種の基礎的な素養をなおざりにしてほしくないと思う。

第2回 FD 検討準備委員会（担当校：立命館大学）

日時：2009年2月27日 9:30～11:30

場所：地域公共人材大学連携オフィス

1. 趣旨説明（白石克孝：龍谷大学）

- ・ 本日の委員会は立命館大学が担当校になっている。
- ・ 各大学、大学院の人材育成・教育に関する取り組みについて学び、共有していくことを目的に開催している。
- ・ 本日は立命館大学の取り組みについて、さらに協力団体として、(財)京都市町村振興協会の取り組みについてご報告いただく。



2. 「大学院 GP 地域共創プロデューサーの展開について」

報告者：高村学人氏（立命館大学政策科学部）

- ・ 本日は、立命館大学大学院政策科学研究科が行っているGP「地域共創プロデューサー育成プログラム」を中心に話をさせていただく。これは2008年度11月からスタートしたものである。
- ・ 大学院生が自治体などに派遣される際に客員研究職と位置づけてもらい、逆に自治体等から大学院に客員研究員もしくはリサーチアドバイザーという形で来ていただき、連携を図るというものである。現在、特に連携が進んでいるのが滋賀県草津市である。
- ・ 社会科学系のドクターの院生の実務経験を一定持たせることも念頭に置いている。
- ・ 今回、「共創」という言葉を新しいキーワードとして出しているが、これには、大学や院生が地域のさまざまなアクターと地域を共に創っていこう、院生がひとつの専門分野だけが分かるのではなく多様な専門分野の理解能力を有して、さまざまな研究者と結びつきながら新しい方向性を創っていこう、という意味を込めている。
- ・ これまでGPでは様々な取り組みを行ってきた。その中でこういった院生が顕著な成果をあげることができたかということを考えてみると、自治体や様々な機関に、中長期間しっかりと入り込んで活動に参加し、それをもとに論文を書き上げた院生であった。
- ・ そこで、今回は焦点を絞り、こういったスタイルの研究者を伸ばすためにはどのような

な環境整備が必要かという観点で申請を行った。

- 今回の制度で目玉なのが研究員の相互創設ということで、具体的には院生が現場に行ったときに、草津の財務課に行けば、草津市財務課客員研究員という位置づけにもらい、他方、草津市の職員には、われわれが普段院生を指導しているリサーチプロジェクトに来ていただいて、立命館大学のリサーチアドバイザーという位置づけで参加していただくという形で人材交流を進めている。
- 現段階で、それが一番進んでいるのが草津市であるが、最初は、2007年に、市の各課から共同研究を望むテーマについてプレゼンを行っていただき、そこに院生を連れていき、テーマが合致した5つほどの共同研究が実現した。最初の年度にある程度結果が出て、報告ができたのは3つのグループであった。
- 草津市から大学への期待は非常に大きいものがあり、2年目以降も同じような規模で実施してほしいという話があり、去年は、学部生にも参加してもらった。
- 今年度は、地域のイベントを手伝ったり、様々な主体と連携した実践活動を行うなど、地域に出かける形での調査研究を行うことができた。
- 昨年11月から2名を派遣しているが、そのうち一人は、ポスドクなのだが、草津市がシンクタンクをつくろうという構想があり、その設立に向けた準備、基礎調査などに加わっている。
- 2月5日に成果報告会を行ったが、初年度よりも多くの方にご参加いただいた。とりわけ、調査にご協力いただいた町内会や商店街関係者の方々もご参加いただけた。
- そうした中で、草津市側からはいくつかの課題を指摘されている。
- ひとつは、自治体では現在さまざまな大学からインターンシップ等を受け入れているが、今回のような客員研究職制度を作れば、院生が長期間ほとんど毎日押しかけることになり、担当職員はその対応にかなり時間をとられ日常業務に支障がでてくる、ということである。
- また、初年度の研究成果報告会の内容の質がいまひとつだったようで、研究のアウトプットがはっきりしない中で、受入れをするだけでは負担も多いという意見があった。
- 草津市側から職員を大学院に派遣することについては、大学院生として派遣することは自治体、さらには修士論文に向けて研究をする職員に負担が大きく難しくなっているが、客員研究職の相互派遣という形であればやりやすいということであった。
- リサーチアドバイザーとして位置づけることによって、大学院科目の履修もできるようになっている。
- 草津市が作ろうとしているシンクタンクは、仮称だが「草津市未来研究所」という名称で、再来年度の発足を予定している。市が出資するが、住民のほか、滋賀や京都のいろいろな大学にも参加してもらおうという構想である。
- 計画づくりや情報蓄積、いろいろな業務のコンサルティング、草津市内の地域調査などを、さまざまな主体が連携しながら行うということで、まさに自治体と住民と大学

等が共に地域を創っていく「地域共創」という私たちの理念とも共通しており、人を送り出すことになった。

- ・ 来年度からは、派遣している 1 名を研究所の準備室に常駐させ、研究をしながら準備作業をしてもらう予定である。
- ・ 最後にまとめをしたい、やはり地域貢献といっても、単に学生を送り出すだけでは、向こうが期待することに応えることはできないということを痛感させられた。当初は、送り出す機会を保障するだけでいいかと考えていたが、そんな簡単なことはなく、事後の質保証の確保ということで、院生が行っている研究の指導をしっかりと行わないといけない。これは一人だけでは限界があり、組織として取り組んでいく必要がある。
- ・ また、大学が来ることで、地域のさまざまなアクターを結び付けてくれる役割を果たしてくれるのではないかと期待が非常に高いことも感じた。我々が GP を提案した際に、大学がハブになっていろいろな主体を結び付けていくというイメージを描いたが、自治体の方からもそのような役割を期待されている。他の自治体との交流など、地域間の交流を進めていく役割も大学に期待されているような気がする。
- ・ 今回の研究所が、そうしたハブサイトとしての役割を実現できれば、地域共創プロデューサーという我々が理念としてきたことがある程度形になるのではと考えているのが現状である。

3. 「京都市市町村振興協会での人材育成に関する取組みについて」

報告者：藤井敏久氏（財団法人京都市市町村振興協会）

- ・ 本日は、京都市市町村振興協会（以下、振興協会）の市町村職員を対象にした人材育成を中心に話をしたい。
- ・ 振興協会は昭和 54 年に設立されている。この協会は 47 都道府県全てに設置され、自治振興宝くじの交付金を活用した市町村振興のための事業を展開している。
- ・ 主に 6 つの事業を行っているが、市町村職員を対象にした研修もそのひとつである。
- ・ 京都府内での市町村職員対象の研修事業をはじめたのは平成 18 年度からである。
- ・ それまでは、京都府の組織である、京都府職員研修・研究支援センターに対して、市長会と町村会が研修を委託し、振興協会が財政支援をするというスキームだった。
- ・ 平成 18 年度から振興協会が直営で研修をはじめるとあたり、2 年間にわたり研究をおこなった。そのときの座長が本日ご出席の新川先生である。
- ・ 現在京都府内には、14 市、10 町、1 村、一部事務組合 20 団体あり、研修の対象者となる職員は、議員も含めて 1 万 4,600 人いる。

- ・ 振興協会の体制は、事務局が6名である。さらに研修の企画については、内部に共同研修企画運営委員会を設置し、現場の視点、専門的な視点から企画立案にあたっている。
- ・ 共同研修推進の計画体系ということで、一番上位に基本理念として「住民福祉の向上を担う意欲と能力の創造」を掲げて、その下に3年間の基本計画と単年度の年次計画を作成し、それをもとに各研修を実施している。
- ・ 平成21年度はトータルで37科目で、階層別研修は現在4つだけである。
- ・ また、平成20年度には、産学公の連携による住民参加型協働研修というものがある。昨年は富野先生にお世話になり、亀岡市で実施した。今年度は宮津市で実施する予定である。
- ・ 平成20年度は、実績として約1,800人の修了者があった。
- ・ 取り組みの特徴として、まず、いずれの研修も短期集中型であり、基本的に2日間である。これは職員が研修に出やすくすることを考慮している。
- ・ 二点目は、履修モデルの提示ということで、職員の場合、採用から40年近くの在職期間があり、勤務年数、ポジションに応じて、その段階ごとにもっとも有効な時期に習得してもらえよう、一応の目安を示している。
- ・ 三点目は、ステップ式ユニット型研修ということで、受講者等によってレベルのばらつきがあるために、ひとつの研修科目を複数回で構成して、自分のところの実態にあう回を選んでもらうようにしている。
- ・ 四点目は、演習参加型の形態の研修を取り入れていることである。やはり、自ら考え、自ら行動できる職員を目指すということで、受動的から能動的な研修を意識している。
- ・ 最後に、課題と今後の展開について話をさせていただきたい。
- ・ まず、企画と現場のニーズとの乖離ということである。これは現在乖離しているということではないが、今後、企画側と現場のニーズが乖離しないように工夫しなければならないということで、日々、いろいろな機会を通じて、市町村担当者との意見交換やニーズ調査を実施している。
- ・ 二点目は、他セクターと連携した人材育成ということである。公務員の研修は官の世界の中だけで実施されてきたものであった。公共的活動の再編とか協働という流れの中で、住民の方、あるいはNPO団体の方等々と連携した仕組みが必要であり、実際にニーズも非常に高い。
- ・ 三点目は、効果の測定ということである。その方法論は非常に難しいところがあるが、やりっ放し、受けっ放しの研修にならないよう、現場でどういう風に実際に活用されているか、測定していく必要がある。

- ・ 四点目は、講師の偏在ということである。どうしてもこれまではプロのコンサルタントへの依存度が高かった。京都は大学が多く、それらの先生方と連携できる仕組みが必要である。
- ・ 五点目は、階層別研修の拡充ということである。特に、新規採用職員研修ということで、どこの市町村の方に聞いても、一番優先課題として挙げられている。現在のところ、全ての新規採用職員が研修を受けられるだけの容量を備えられていない。

4. 質疑応答・意見交換

- ・ 立命館大学において実施されている、自治体に入っていく院生に対する経済支援について具体的に教えて欲しい。また、客員研究職として入る場合、どのような業務に関わっているのか。

⇒（高村）：派遣する院生については、ティーチングアシスタントとして位置づけている。毎週観察・考察したことを 5,000 字程度のウイークリーレポートとして執筆してもらい、それを教材作成と位置づけて、修士の院生だと大体月 10 万円、博士の学生だと大体月 15 万円くらいを支払っている。業務内容については派遣される先に応じてバリエーションがある。派遣先には、インターンシップではないので、雑用ばかりをさせないようお願いしている。そのあたりは、派遣先もかなり気を使っている。

- ・ 研究を個人あるいはグループで行っているようだが、成果の質的な違いなどはあるのか。

⇒（高村）：修士の院生については基本的に個人研究、学部生についてはグループが基本になっている。グループワークを行うと、相互作用が活発となり、モチベーションが維持されているようだった。また、適材適所で能力を発揮してもらえたと思う。院生が先にテーマを出してもらって、そこに学部生がくっついていくということで、大学院と学部教育の連携がうまく図れたのではと考えている。

- ・ 階層別研修について、例えば、一言に係長といっても、所属部署によって仕事内容は全く異なっているが、内容に関して何か工夫はされているのか。

⇒（藤井）：階層別研修については現在 4 段階で行っているが、例えば 5 年目向けであれば、政策形成とプレゼンテーションをメインにして、それ以外の要素については別途能力開発専門研修を選択してもらおうなど、メインとそれ以外に分けて実施している。

- ・ 階層の 5 年目、10 年目というのはどういう目的設定になっているのか。

⇒（藤井）：新規から係長になると期間が飛びすぎており、その間に挟んでおくという意図がある。

- ・ 立命館ではプロデューサー育成、振興協会は庁内の指導者育成という目的で取り組みを行っておられる。これらを資格として捉えるというお考えはないだろうか。

⇒（高村）：プログラムを選択して修士論文を書いた院生には地域共創プロデューサーという認証を与えているが、あくまでも研究科内のものである。もっと普遍化していく必要はあると考えている。

⇒（藤井）：将来構想として、庁内講師養成の指導者研修をクリアした人を名簿に記載することによって、ある自治体の職員が他の自治体の研修に講師として行きやすくなるようにすることは考えている。

- ・ 質保証に関して、これまでの大学院の単位は対外的な質保証ではなかった。社会的資格にしていけば、大学の単位といえども外部からチェックされることにあるが、どう考えるか。また、自治体の研修では成績付けはあまりされてこなかった。何からの形で質保証を伴ったランク付けが必要かと思うが、どのようにお考えか。

⇒（高村）：今年度、草津市で成果報告会を行ったのは、大学だけで評価するのではなく、受け入れ側の自治体、地域がどういう反応があるかということを見た上で成績評価をしようということで実施した。質保証について基準を定めることはなかなか難しいが、評価の仕組みづくりには取り組んでいる。実際に、報告会での評判がとても悪かった論文については成績も低くしている。

⇒（藤井）：2日間の研修でテストを行うことは難しい。現場に帰ってどのような仕事をしたか、成果が現れたかという部分が、測定になってくる。もう少しそのあたりについて工夫はしていかなければならないと考えている。

- ・ 客員研究職を受け入れる自治体側のメリットとしてはどのようなものがあつたのか。

⇒（高村）：院生を派遣する際には、その準備期間として1ヶ月間、研究テーマに関する文献サーベイを徹底して行わせ、5,000字程度のレポートを書かせている。また、自治体に行っている最中には、他自治体の調査なども行っている。よって、受入れ自治体としては、業務に関する専門知識・理論、他自治体の動向等の情報などの提供が得られるというメリットがあると思う。

- ・ 職場の実務にあわせた研修はどのようにしているのか。

⇒（藤井）：実務に直結する研修は、税と財務の初任者くらいしかできていない。OJTをメインに、Off-JT、自己啓発を組み合わせしていくことを考えている。

第3回 FD 検討準備委員会（担当校：同志社大学）

日時：2009年3月2日 18:00～20:00

場所：同志社大学大学院町家キャンパス「江湖館」

1. あいさつ（新川達郎：同志社大学）

同志社総合政策科学研究科では、昨年度より文部科学省社会人学び直し対応教育推進事業ソーシャルイノベーション型再チャレンジプログラム（我々は「社会人学び直し事業」「再チャレンジ事業」と呼んでいる。文科省委託事業）を行っている。コミュニティビジネス、ソーシャルエンタープライズを行うような事業づくりの教育を2年間継続してきた。学生だけではなく、社会人に向けても、社会変革を起こせるような社会起業家を世の中に送り出したいという思いで事業を行ってきた。

今年度は有機農業に着目し、実践的に学習することで新しい農業者のあり方や新たな農業への考え方を広げ、都市と農業・農村の結びつきを組み立てなおすための一つのきっかけにしたいと人材育成を進めてきた。本日は、この社会人学び直し事業として展開してきた有機農業塾の方法と効果を説明して頂き、その後、これからの地域公共人材を育てていくための仕組み・プロセス・具体的成果の在り方について意見交換していきたい。

2. 報告（1）（長澤源一：長澤農園、渡辺雄人：つくだ農園）

長澤

- ・ 有機農業塾の構想は、当初私と渡辺さんとの活動だったのだが、今里先生からのご指導により「学び直し事業」に採択して頂き、私が学び直し事業の受託事業者となった。

<有機農業塾の目的・方法>

- ・ 衰退する農業を革新することとして、有機農業推進のため自身が講師となり、「つくだ農業塾」を開設し、①有機農業者の育成と需要者の協働による新たな有機農業コミュニティを創出すること。②有機農業塾を開設し、荒廃した遊休農地の解消に必要な若い担い手の育成、有機農業による農業振興を図ることである。

<日本の農業への所感>



- ・ 大型産地の形成を推進し、地域循環を否定し地産地消を形骸化した政策が推奨された。
- ・ 安価な輸入農作物と競合させられて農民は辟易しているのが現状である。
- ・ 敗戦後、多額の予算を投じた減反政策で遊休農地が増加しているが、生産性の高い水田の有効活用を図ることが重要である。
- ・ 日本の自給率は26%であり、世界の食料輸入国である日本の自給率を高めることが、世界の需給緩和につながる。
- ・ 社会システムと地域経済の安定化を目指し日本の農業を再構築し、現状の不安定な食料事情を改善しなければならない。

＜有機農業の現状・課題＞

- ・ 有機農業は地域資源を活かしながら旬に重きをおいた少量栽培の手法をとることが多く、結果として地域資源の循環を図りながら土地利用効率の高い栽培である。
- ・ 大型栽培と違い、旬野菜の少量栽培での自給率向上、安全性と市場評価が高い
- ・ しかし、現在有機JAS農産物の生産量は国内総生産量のわずか0.7%でしかない。

＜「大原」地域の過去・現在・未来＞

- ・ 70年代まで自給的な水稻稲作が中心だったが農業者の減少と高齢化、機械化によって「結」が破綻
- ・ 99年から地域住民の手による「大原ふれあい朝市」（農産物直売）が成功
- ・ 都市住民との交流、大原地域の農産物の価値向上により都市農村交流拠点「里の駅大原」が誕生した。「まいにち朝市。まいにち大原」がキャッチフレーズ。
- ・ 地域住民出資により株式会社大原アグリビジネス21が運営している



＜「大原」地域でソーシャルイノベーション型有機農業をする意味＞

- ・ 市民ニーズに合致した安心・安全でおいしい農産物の生産基盤を確立。新規農業者の育成と遊休農地の活用、有機農業栽培技術の普及、直売所で求められ量的・質的な生産力を持つプロの生産者を育てる。これらすべてを達成しようとするのが「つくだ有機農業塾」である。
- ・ 地域内で開催することにより、就農希望者が直売施設や地域環境、地域農業者に対する高い理解を得ながら営農準備が可能
- ・ 今後は、地域内農業者に対する有機農業栽培の情報発信や技術普及をめざした事業運営を行っていく必要がある。

＜「大原」地域で有機農業コミュニティを創出する意味＞

- ・ 生産から消費に関わる方々とのネットワークの確立を目指している
- ・ 新規就農者の販路および消費者の確保、生産者に対する流通業者の理解、マーケティ

グ能力の強化、有機野菜生産に対する理解の向上を図ってきた

- ・ 生産から消費までの顔の見えるフェアな信頼関係の構築と、ローカルなフードチェーンモデルを構築する
 - ・ 新しい有機農業コミュニティを目指し、本農業塾の他地域への普及可能性を探ること
- ＜有機農業塾の特色＞
- ・ 有機栽培、農園経営に精通した長澤が講師となっている
 - ・ 受講生は多様な顔ぶれである（料理店店主、会社員、行政職員、教育関係者まで）
 - ・ 講座体系は、理論と実践の双方を取り入れており、生産から出荷、販売までの各過程を実習。生産物は、フードマイレージゼロである隣地「里の駅大原」で販売する。
 - ・ 受講生の声： 「農業とは関係のない仕事をしているが、農業塾で学んだことを何かにつなげていきたい」「農業塾に入ってから農業に関する関心が湧いている」「有機農業とビジネスをつなげていきたい」「老後の過ごし方に希望がもてた」「有機農業コミュニティを作るために何かしてみたい」
 - ・ 実施結果： 08年7月より内弟子が大原で新規就農、08年9月より受講生が大原で新規就農、09年春より有機農業OB会がグループで出荷を前提とした栽培を開始など。有機農業コミュニティが萌芽的に形成されたと認識している
 - ・ 今後： 09年度も有機農業塾を開講する予定

渡辺

＜有機農業塾の効果＞

- (1) 地域への効果： 地域に有機農業を見せていく、つまり圃場を可視化する効果、小原の景観でもある圃場で有機栽培技術を発信する効果
- (2) 参加者に対する効果： ①有機栽培の技術はもちろん、自身の生活・仕事の中で、噛み砕き当てはめ、農業と関わることでいろいろな事が今後変わるのではないか。
②日常食べてきた野菜との違いを実感するし、「もう抜けられない」「このような野菜を食べられなくなったらどうしよう」というところまで影響力があった。

大原の持つ新ビジネスの魅力に着目している。受講生が塾を体験し、何かビジネスを始めてみたいという声などにより、有機農業塾の受講者の今後の展開に期待している。

3. 報告（2）（今里滋：同志社大学）

同研究科では 07 年度より食と農に重点を置いた取り組みをしてきた。

＜総合政策科学研究科の食への取り組み＞

- ・ 農縁館について： 同志社の農場である。渡辺さんが住み込み荒地から開墾した。大変ではあ



ったが、徐々に畑が拡がり田植をしたりと広がってきた。

- ・ イタリア食科学大学・大学院との交流： ①毎年6月のイタリア学生の日本研修（京都）では同志社が担当しプログラムを準備している。08年の食の祭典「テッラ・マッドレー」に参加、渡辺さんも発表してきた。
- ・ 授業科目： 「食科学・食育論」を京都府立大の大谷先生に担当して頂いている。「自給自立型生活論」を長崎県五島で自給生活を営む歌野敬氏に担当して頂いている。
- ・ 「食育ファーム in 大原」： 食と農を研究する院生が企画している活動。畑からお皿までを考える食育を考えるということで、同志社小学校の児童・父兄と活動。1年目は開墾から収穫までを行い、2年目は長澤さんのご指導により立派な野菜を栽培した。

<人材育成>

- ・ 京都一日本の食文化の中心。高級レストランを自慢することではなく、畑を作って野菜の味のわかる、舌の肥えた子ども（5〜8歳で）、「本物がわかる、本物の食通を育てたい。」このような思いで取り組みの一環として「食育ファーム」に取り組んでいる。

<有機農業について>

- ・ 日本の農業は深刻。有機農業は日本人の食生活、ライフスタイルをイノベーションしていく上で有効ではないかと考える。
- ・ 有機農業は循環の思想に基づく農法であるだろう。我々の身近で自然に生み出されるものを肥料にして育てることで自然に優しく持続可能な農業であるだろう。
- ・ 有機農業に対する理解を示し、やってみようという人材を増やしたい。自分以外の食や農における公共的な問題の解決に貢献するという公共的な人材を増やしたい。
- ・ 有機農業を核とした事業を大原で行うことで、長澤さんの発表にあった「食や有機農業コミュニティをベースに食や農のコミュニティを作っていきたい。
- ・ 〜結び〜 有機農業は持続可能な農業である、環境にも我々の健康・命にも効果をもたらす。有機農業から社会的な価値を持った農業を作りだしていきたい。

4. コメント （白石克孝：龍谷大学）

<地域との連携による大学自身の再生>

- ・ 今までいかに大学が閉じこもっていたのか。地域と大学が連携したプロジェクトを行う先生方と院生の話を聞いて、大学が閉じないやり方をすること、大胆に連携のアイデアを順々に具体化することで、大学自身が再生することの表れだと感じた。
- ・ 現場の話をきちんと理解しようとする先生の存在が非常に重要ではないか。実務家とアカデミックをつなぐコミュニケーションの試みが同志社で成り立っていると感じた。

<プロジェクトデザインについて>

- ・ 活動、事業の積み重ね、社会化できるステップを重ねながら定着させることが上手い。
- ・ 行政のポリシーデザインを形成するのと同じで、大学院と地域が連携するには、明確

なプロセスデザインの立てられる人材が必要。具体的なプロセスに落としこみ、積み上げながら次のステップを描くことは非常に重要なことだろう。

- ・ 地域連携の事業は大学間で多くあるが、現実のプロセスを可視化・社会化できる企画だけが残っていくだろう。
- ・ 食や農に関しては同志社がターゲティングをしている点でも大変特異な分野となっている。コアになる哲学の部分は各大学間で共有できるだろう。それぞれの大学が協力しながら地域と関わりながら責任を果たしていく。本日、大学院が広く社会全般と関わっていけるという実感がもてた。

5. 意見、質疑応答

- ・ 有機農業の安全性に関してはどうか。例えば同じ微生物を循環させると逆に違う微生物を蓄積させていくのではないか。
⇒（長澤）：今使われている化学肥料や農薬が未来永劫安全だと誰も言えない。自然に出来たものを使い、食べられるものを使って栽培している。危険と言う時には、何がなぜ危険なのかの明確に示すべきである。
- ・ 有機 J A S 認定ラベルがある消費者が高く評価することと、科学的に健康であるとは証明できていないとの研究もある。J A S の有機基準についてどう思うか。
⇒（長澤）：審査は大変厳しい。有機栽培にも競争がある。京都にも自称有機農業者は多いが認定は取れない者が多い。有機 J A S では生産機材に限られるが、それに満たない生産者が多い。
- ・ 施設を作るには行政の資金があったのか。出資は完全に地元出資なのか。つまり 3 セクではなく、アグリビジネス 2 1 というのは、100%地元出資の会社なのか。
⇒（長澤）：まず施設はいわゆる圃場整備資金。3 分の 1 が地元資金、残りが公共資金。
- ・ ⇒（新川）：資本金 3,435 万円。株主数 103 名、農業者は 65 名で大体 1 人あたり 30 万円出資している。
- ・ 里の駅大原には、どのような客層が訪れるのか。
⇒（渡辺）：季節によって変わるが、観光客も多い。看板を出しているため、立ち寄ってもらえる。また、最近では常連客も増えてきたことは特徴である。京都府、京都市なども力を入れて広報したり、定期的に新聞に登場したりして注目を徐々に頂いた。
⇒（白石）：農産物の直販所は本当に成功と失敗が明確である。値段だけでなく、質が成功のもとになっていることは間違いない。
- ・ 今までのように農学部ではなく、政策科学研究科で食と農の研究となると具体的にどのような研究になるのか。
⇒（今里）：学問を細分化するのではなく、トータルに農を包括し、誰もが共感する嚮導概念を持ち、仕組み仕掛けを社会に提供していくのが政策研究者の役割だと考え

る。「命は大切である、いい命をつくろう。元気な子供、世代を残そう。そのためには食が大切であり、何をしたらよいのか。」このようなプロセスである。

⇒（白石）：概念コンセプトを正確、明確に考えられる人材を「公共人材」と呼ぶと考えるはどうだろうか。

6. 総括

白石

自治体の公共政策を革新するプロジェクトと思われることが少なくない。多くの大学連携事例が多く出てきており、公共人材像が変わっていくことの一助になった。

今里

今後必ず食糧危機は目に見えて訪れる。有機農業か慣行農業かの問題ではなく、有機農法で土を戻してやらないと農業生産そのものが行き詰るという危機的な状況にあるという状況を共有認識できる人々を、特に若い世代を増やしていきたい。世界的な食のコモンズ、共通的な公共的な価値観を増やす「ユースフードムーメント」という動きを同志社より今後も呼びかけていきたい。

第4回 FD 検討準備委員会（担当校：同志社大学）

日時：2009年3月9日 18:00～20:00

場所：同志社大学大学院町家キャンパス「江湖館」

1. あいさつ（新川達郎：同志社大学）

この戦略的大学連携支援事業の標題は、もともと「地域公共人材のための教育研修プログラムと資格認証制度の開発」と題するものであった。その中で、この大学ごとに主催する研究会は、これから地域で必要とされる人材をどのように教育していくのか。そのためのプログラムはどのように作るのか。翻って良い教育をどのように評価するのか。これらを共通認識として共に考えることである。

これからの地域を支える人材を教育する観点で、同志社では新しい教育の取り組みとして「教育G P」を初年度として取り組んできた。本日は、その取り組み内容について、どういう人材を養成しようとしているのか、手法とその成果・効果について実際に関わってこられた先生、学生、自治体として京田辺市の方々にお話をお伺いして、今後の戦略的大学連携プログラムの成果に結び付けていきたい。

2. 教育G P担当教授報告（今川晃：同志社大学）

＜プログラムの目的・趣旨等＞

- ・ 現場に入り多少なりとも課題解決を肌身で感じてほしいとの思いが基本になっている。
- ・ 学習意欲を高めること、自分の感じた課題が実社会でどのような意味があるのか、どのような位置付けであるのか。などを学生自身が実感すること。
- ・ 学部として目的は、「現場に出ることで課題に気づくあるいは体で感じること（課題認識）をしっかりと行ってもらい、政策学部として用意している課題解決に向けた様々な学問領域を自ら履修してもらい課題解決に取り組むこと」。

＜P B L（Project Based Learning）教育と教育G P＞

- ・ 学部・教員の役割は、学生が自らの力で課題を発見し、課題解決に取り組めるように、いかに学習課程を支援していくか、ということ
- ・ P B L教育の方針に従って教育G Pを運営していこうと考えている

＜学生の評価方法＞



自己評価： 自らが学習に取り組み自らの学習の到達点を考える。自己反省も含めて「自己評価シート」を配布している

外部評価： 地域社会にとって学生の課題が社会に有益であるのか、又どういう視点で勉強することを期待しているのか、など地域住民からは「外部評価シート」を頂く。

総合評価： 教員は、双方の評価結果を見ながら毎月の指導を行う。

教育G Pの方法としては、これら 3 本柱の評価で学習意欲、個人の学生の課題に応じたその後の履修指導を行っている。

<その他の教育G P関連活動>

- ・ インターネットテレビ： 目的は学生の成果を発信することだけではない。地域に対して実際地域でどのような活動をしているのか情報発信する。また相互の信頼関係、活動への認識も高めて欲しいとの目的もあり、社会貢献的な要素もある。
- ・ 教育G Pフォーラム： 登別市と京田辺市で開催。
- ・ 交流教育点検部会： 評価方法の検討、活動内容の検討を行う

<カリキュラムの特徴>

初年度： アカデミックスキル（NPOや行政の方などに参加してもらい、現場で活躍されている方に科目担当になってもらう。NPOと学部教員が一体となった展開）

2年次： 政策トピックス（オムニバス形式講義。京都府・京都市の方に担当して頂き、地域課題や取り組み内容を伝えて頂く）

合同演習： プロジェクト演習（複数の演習（ゼミ）が合同でプロジェクトを組む。ゼミの垣根を越えた活動を教育的に仕組みとして支援している）

<まとめ>

- ・ 学生の学習意欲を高めていく仕組み・システムとして教員、学生ともに自ら振り返り、ステップアップしていきたい。
- ・ 学生が地域課題を肌身で感じることで学習意欲が高まることを前提に教育を進めていくこと。これからも同じ方向性で教育G Pを進めていきたい。
- ・ 文科省からの評価では、府（行政）との連携は結構だが、より自律してほしいとの指摘を受けた。実際に自律しながら、行政（府）には後方支援をして頂きたい。
- ・ 地域に入ることによって地域ごとの違いを感じ、その地域の地域力や住民自治を活性化するための方法などを学生自身が考えながら、地域で活動してもらいたい。

3. 教育G P参加学生報告 （太田、大空：同志社大学学部生）

太田

従来の大学教育では、学んだ理論・知識を活かす機会に恵まれていなかった。

<教育G Pに期待できる効果>

- ・ 従来の課外活動では出来なかった、他者から評価を受けるという機会が与えられ、自

らの学習成果を認識できること

- ・ 教員が活動を見守ってくれ、教室で学んだことを実践するだけでなく取り組みから理論を深めることもでき、学生の学習成果に大いに影響を与えるのではないかと。
- ・ 学生と地域住民との一層活気あふれる交流が期待できる

大空

＜私が考える教育G Pの方向性＞

- ① 学生にとって住民自治とはどういうものかを認識する

実際に現場に入り、住民はどのように動き、住民は自治を行っているということを目で見て肌身で感じることに。

- ② 「地域には住民がいること」を認識する

住民自体が多様であることを知ること自体が有用ではないだろうか。また集団の中で住民がどのように調整しているのかを知ることができる。



＜反省点＞

- ・ 活動には参加したが、それを「いかに学んでいくのか」「活動から何を学ぶのか」が重要であろう。
- ・ プロジェクトを成功させることは重要だが、学ぶ姿勢など学生自身の意識がまだまだではないか。学術的な意識を学生自身が持つことで教育G Pがより効果を得られるだろう。

4. 教育G P参加院生報告 （三浦、藤井：同志社大学大学院生）

三浦

＜教育プログラムに期待される効果＞

- ① 教育プログラムは学び、活かすことを念頭に置き、それを促進させるところを、狙いとしている。
- ② シンポジウムの開催によって、地域と学生とのコミュニケーションが広がること。多くの質問が出てきて、開催が地域ニーズに即していると感じている。
- ③ 草の根レベルの地域公共人材教育をトップダウンではなくボトムアップで進め、地方自治を変えていくことが今後求められるのではないかと。行政や議会がこの教育プログラムを通じて今後を見つめ直す起爆剤となることを祈願している。

藤井

＜市民・学部学生・院生、それぞれにとって期待される効果＞

市民

- ・ 授業で得た知識を学生が住民に伝えることで、住民自らでは気付かなかった視点に気

付くこと。

- ・ 情報交換や交流の場を通じて新たな連携が生じる可能性がある。
- ・ 多くの住民にこの取り組みに参加してもらい、住民というより「市民」へと変貌していくような意識改革の機会になること。

学部学生

- ・ 現場で学んだことが現実的な知識となって蓄積していくこと。
- ・ 現場で多くの話を聞くことで、多角的な視野や課題解決に向けた政策提言能力が養われる効果あるだろう。
- ・ 積極的に地域に入っていく、挑戦する人材になる（大学側が輩出する）

院生

- ・ 普段よりアドバイザーとして学生に接することで、マネジメント・指導力を養う
- ・ 市民や地域団体と関わることで、より俯瞰的な視点で物事を見る能力を身につける

5. 教育G P参加自治体報告（藤本、西尾：京田辺市）

西尾

- ・ 若いうちに地域に出てもらい、様々な体験を経験した上で社会に出てもらいたい
- ・ 人と話し、そこらから何かを感じ解決することは勉強だけでは難しいだろう
- ・ 京田辺は「大学のまち」を標榜しているため、教育G Pについて行政としてサポートしていきながら、学生が現場に出て地域の人たちから学びとることのできる地域になっていきたいと考えている。
- ・ 市民側も「まちづくりチャレンジリーダー講座」を設けたりして、連携や協働を実際に実践できる市民として様々なスキルを身につけてもらっている。学生が関わることで市民の考えも変わってきており、また学生との交流も慣れしてきている。



6. 全体コメント（石田徹：龍谷大学）

<戦略的大学連携支援事業の紹介>

- ・ 大学がいかにかG Pを獲得するという「競争」という関係性ではなく、戦略的大学連携は、協働・パートナーシップがあるべきという趣旨がユニークな支援事業。協働と競争を両立していくことが重要だと考える。
- ・ 全国フォーラムで多くの質問が出たように、地域資格認定制度を設けるなど、今後の

仕組みについて、イギリスにあるような職能資格と大学単位との連動など、能力・資質を教育し活かす仕組みを考えていきたい

- ・ そのため、大学間での意見交換を深めながら共通認識を持っていきたい。

7. 質疑、意見交換

- ・ G P の実践の中でどういう能力が地域公共人材として必要なのかを詳しく伺いたい。

⇒ (藤本) : 基礎自治体の人間からの観点で言うと、幅広い能力は求められるというのが率直な感想である。多くの要望を整理したり分析したりすることで課題発見につなげていく。非常に幅広い、様々な能力が必要になってくるのではないだろうか。そのためには、実際にぶち当たる中で経験を積み上げていくしかないのではないかな。

- ・ 問題意識を持続化させるような学びの持続可能性についてどのようにされているのか。

⇒ (太田) : 非常に多くのプログラムや活動は、創設者が辞めてしまえば活動自体がなくなるのが実情。引き継ぎや持続可能性の仕掛けは学生として大変興味を持っている。

⇒ (今川) : この問題は文科省からの指摘と全く同じである。卒業後どのように学びを高めていくのかということを指摘された。同志社としては、P B L 教育と多様な専門教育が必要だと考えている。どうすれば学生自身が当事者であるかのように意識し考えてもらえるようになるのか。現場での活動を通じて、様々な課題に直面しながら多様な発想力を養うための基礎学力を政策学部で学んでもらいたいと考えている。



⇒ (今川) : 教育G P が終了した後については、学部カリキュラムとして仕組み・制度として展開することを目指し、フォーマルな仕組みとして動いていきたい。

- ・ 龍谷大学では、ゼミを合同で行っている。(例 : 2 年後期 ~ 3 年前期など) 経験知を次の学年に伝えられるメリットはある。

⇒ (今川) : 縦のつながりは、ゼミによって異なる。上下での就職指導なども行っている。

⇒ (藤本) : プログラムが衰退したとき、あるいはG P の期限が来た時には、関係者間で協力し合って考えていきたい。京田辺市としては市民の要望もあり是非継続していきたい。

- ・ 実際に学生が社会人となったとき、地域公共人材として引き続き京田辺市の活動に参加する方や職員となる方はどの程度いるのか。

⇒ (藤本) : 役所全体として 10 年程で増えてきている。公務員になるのなら、地元が別の自治体であっても縁を感じて京田辺市を選ぶという人材も増えている。大学で学んだ間

題解決の手法を身近な場で生かしてもらいたい。

- ・ （宮田：京都府）京都府の地域力再生担当として感想を述べる。地域公共人材については非常に注目している。それは、住民自治の仕組みを作っていくのは間違いなく若い世代であり、地域のリーダーを育てていくことが非常に重要だと考えているからだ。地域力再生の意味でも、行政として教育G Pには大きな期待を寄せている。

8. 総括

今川

- ・ 学生の活躍の場としては、G Pカリキュラムに入った学生が様々なフィールドで活躍してもらいたいと思っている。どこにいても人間社会であり、素養を身につけた上で、様々な人間活動や生き様を見ながら社会の中で活躍してもらいたい。
- ・ プログラム等の「継続性」は大変難しい課題である。エンパワーメントが本来継続力、持続力になるだろうが、エンパワーメントをどう仕組みにできるかを課題としていきたい。

石田

- ・ 来年度においては、地域公共人材について何を求めているのか。取り組みの中でヒアリングを通じて明らかにしたい。
- ・ 教育プログラムの中で、各大学独自の取り組みと、共通して展開する部分と、提供し合う部分など、連携をどのようにデザインするかがこれからの課題であろう。

第5回 FD 検討準備委員会（担当校：同志社大学）

日時：2009年3月6日 14:00～16:00

場所：同志社大学大学院町家キャンパス「江湖館」

1. あいさつ （新川達郎：同志社大学）

地域公共人材、すなわち地域に根ざして地域公共問題に関わっていく人材をより多く社会に送りだすことが公共政策分野の役割の一つだろう。その時、人材の育て方、またどんな人材が必要か。資格などによる仕組みは必要か。そしてどのような教育が必要で、教育機関では、どのような仕組み・能力・技術・ノウハウを持つべきか。こういった教育研究プログラムの一環として今回の議論の場を開催している。



本日は、同志社が進めてきた「社会人学び直し事業」の成果、今後の可能性について事業講師の方々、受講生と議論を深めたい。

* 社会人学び直し事業全体プログラムの説明と事業提案発表会の補足説明

- ・ 半年間、講義や演習を通じて社会起業家としての起業提案をするプログラム
- ・ プログラム概要： 08年9月～12月の講義、続いて数十回に渡る社会起業分野で活躍されている先輩方の話を伺う研究講座。基礎的学習と現場感覚を養う学習により講座を企画。プログラムの最終段階では、社会起業・事業提案に向けて各講師によるメンタリングを行ってきた。
- ・ 最終プログラムとして3月にPitch for change と題して社会起業の提案大会を実施

2. 学び直し事業講師コメント （森孝之：株式会社アイトワ）

- ・ 今の社会が抱えている問題の解消を目指した発表内容に驚いた。
- ・ 農業も完全に工業化してきているのではないかと考えているが、今回の受講者には農業を取り上げている方もおり、農業の専門家も同志社にいることは心強いと感じた。
- ・ 50年程の間、工業社会が押しつけ、知らず知らずにはまり込んでしまった矛盾や破綻への道のりから脱却しようということをあげていたことに感銘を受けた。

3. 学び直し事業企画運営者コメント（原田喜久子：アントレプレナーシップ開発センター） 事業カリキュラムの企画担当

<対象者について>

起業している人に絞らず、まだアイデアが具体化されていない人も含めて何か社会貢献したい方、企業のCSR担当者も含めて幅広い層を受講対象としていた。実際の受講生のタイプとしては、以下の3つに分類できた。

- （１） 自分探しの方： 具体的にやりたいことが決まっていなかったが、現状に満足せず、何か社会貢献的な事業がしたいと思っていた方。
- （２） NPO、非営利活動を実際に始めている方。
- （３） 企業の一線で働いている方

<受講者の変化>

- ・ 講座を受けている間に受講生の姿勢や人柄が変わった
- ・ 自分の人生をもう一度振り返り、次に向けてのエネルギーを蓄積されていたようだ。
- ・ 受講生間で励まし合い、自分の考えを受け入れ応援してくれる仲間がいることが、生きる活力になれたと感じた。
- ・ 大学院進学、起業を本格的に始めるなど講座をきっかけに元気になっている。
- ・ これら受講生の変化からも、講座の意義は大きいと言えるのではないか。

<課題>

- ・ 事業プランをつめる段階で、現場を肌で感じたうえでのプランにならなかったこと。
- ・ 今回の大きな反省点としては、非営利活動が抱えている課題を感じそれを事業プランに生かしていくような場が講座の中に作れなかったこと。
- ・ 次年度は、講座プログラムの中に強制的に現場とのやりとりを入れていくことを提案したい。

4. 受講生の感想（１） （松井朋子）

＊事業提案内容： 人文系院生の就職先も含めて院生自身が生きていく方法を見つけていく支援事業を行う。実際の仕組みとしては、著名大学の先生の講座を企画・運営するなどしてプロデュースすることで院生の雇用の場を創造するプログラム。

<感想>

- ・ 受講のきっかけは、友人が講座を教えてくれたのがきっかけだった。「ソーシャル・イノベーション」という言葉を知らない状態で受講をスタートした。



- ・ ベーシックなことから学んでいくうち、自分に取り組もうとする事に対しての可能性が見えてきたことが非常に有難かった。
- ・ 講座前は、「やりたい」という希望はあってもどうしたらいいのかわからず動けない状態だった。課題提出も含めて後押しする（お尻を叩く）環境は、「何とかしなければ」と自分を奮いたたせるきっかけになった。
- ・ 滅多に出会えない（社会起業分野の）著名な方と出会えたことも大変刺激になった。

受講生の感想（２） （芝山隆史）

＊事業提案内容： 人材派遣業に従事している。日本の雇用の危機は、キャリアカウンセラーとして大変関心があった。高度成長時代には、農村社会より企業中心の社会に移行する中で人と自然、人と人のつながりがなくなっていた。つながりをもとめて、田舎に戻らざるを得ないから田舎に帰ったり、帰属意識を求めて田舎に帰ったりする人が多いのが現状ではないか。農業を通じた地域の活性化と働くことの意味を問うため、２つの事業を提案した。①農村探検隊事業（農村に出向き大学院生が農業体験。人生をかけて農業に従事されている方の生きざまを見る、農業従事への第一段階）②短期就農創出事業（若者に厳しさと仕事への喜びの両方を教えるキャリア教育として）

<感想>

- ・ 講座受講期間は、同志社大学院生としての肩書で、多くの農業従事者から話をお伺いすることができたことが大変良かった。良い意味で、プラン策定に環境を活用できた。
- ・ 自分が提案した事業を実現できる可能性を求め、大学院生（この後同志社大学大学院進学）として深めようと考えた。起業について、また次年度の学び直し事業内で自身の提案が採択されるよう事業内容を詰めていきたいと考えた。

受講生の感想（３） （小島剛）

<感想>

- ・ 非常に楽しかった。充実していた。
- ・ 講師の充実（滅多に出会えない、つながりを持ってない方々とお会いしたこと。）
- ・ 先生方や同期（仲間）と意見交換してきたことは、非常に参考になった。
- ・ 大変嬉しかったのは、講座当初は漠然としていた考えが深まったこと。
- ・ 今後この価値ある講座を多くの方々に伝えていき、講座受講者を広げていきたい。



5. 全体コメント （深尾晶峰：きょうとNPOセンター）

- ・ 講座開始前は、受講生が集まるかどうか半信半疑だった。
- ・ 単に一回完結の講演会ではなく、大学がアウトリーチできる仕掛けとしてのプログラムとして評価したい。
- ・ この講座のように「仲間」の存在は非常に大きいと思う。共に切磋琢磨できる存在、格闘できる存在である。そしてある意味で「妄想する力」（ないものをさもあるがごとく言い続けること）にも体力がいり、いろいろな背景を持った人が妄想を支え合うことは、この世界において重要ではないだろうか。
- ・ この事業のように非常に良質なコミュニティが生まれてくることは、まだまだ日本社会では少ない。「妄想」の背景には怒りや憤りがあり、その時共感できるコミュニティがあることは重要である。
- ・ あえてやらなくてもいいことを、あえて「ほっておけない」とひっかかりを持つこと自体が社会で希薄になっているのではないかな。怒りや憤りをもっとこのような場で過激に表現してもいいのではないかな。その意味でもこの事業には価値があった。
- ・ 受講生にとっては、真摯に学び、プログラムの中でネットワークを作ったことは非常に意味があるだろう。
- ・ 講座が進む中、テーマが定まりそうな段階で、現場とのやりとり（現場に行って怒られたり、気づきがあったり）が非常に重要である。次年度以降、事業に関連した現場に行くような形を作ってもらいたい。概念的な妄想が、現場との連携や出会いによって現実味を帯びていく可能性もあるだろう。ネットワークが次のステージに意味を持つのではないかな。
- ・ 講師陣については、現場の第一線で活躍なされている方々を呼ばれ非常に贅沢な講座である。この講師人や先生方は、「やれない可能性を探すよりもやれる可能性を探す」人たちであるだろう。同志社の先生方は、やれる可能性に寄り添って下さる方である。
- ・ 「今まではこうだったからできない」と諦めてしまうと何もできない。だからここのような場の力は非常に強く、支え合う場として大変意味・意義があると思う。
- ・ ソーシャル・イノベーションということが、確実に具体化されていることが非常に素晴らしいと感じた。

6. 質疑、意見交換

- ・ 「ソーシャル・イノベーション」という言葉を聞かれたときの感想について
⇒（小島）：以前から社会起業という言葉は認知していたので参加にプラスに働いた。
⇒（松井）：ネーミングよりも内容（中身）を見て判断した。当初は、ベンチャーしか選択肢がないと考えていたので、ビジネスアプローチだけでなくソーシャルなアプローチが

あると知ったことがネーミングを聞いてから変わったことである。

⇒（芝山）：企業が採算をとれないところから入り社会にとって大切なことをやりたいと追っていたため、吊広告のネーミングを見て即決断をした。

・ 今後のこの事業についての展望について

⇒（今里）：ソーシャル・イノベーション型再チャレンジについては、助成ではなく自助努力で行っていききたい。学校教育法が変わり「履修証明制度」が出来、これを活用して再チャレンジや自分のキャリアデベロップメントとして類似したものを提供していききたい。新しい形の事業となったとしても、履修証明の付加価値として講座プログラムの内容や講師のラインナップは重要であるだろう。

⇒（新川）：ユニットやモジュールに従った履修証明制度に移行をしていききたい。内容については、コアプログラム、現地・現場に出向いたフィールド型応用プログラム、ビジネスシンキングのようなアントレプレナー教育型プログラム、これらを同時に展開していききたい。ユニットの編成については、例えば都市産業向け・個人事業者向け・NPO向けなどのタイプに分けたプログラムを編成したいと考えている。

7. 全体総括 （新川達郎：同志社）

いろいろと示唆頂き御礼を申し上げる。講師の方にはこれまでの丁寧な指導に加え、今後への重要な示唆を頂いた。皆様のご指摘の通り、この事業のターゲットがなかなか絞りにくい。また受講生自身にも自身のキャリア形成を考えてほしいとの思いで展開してきたが、なかなかうまくいかない。気持ちと実際に動く動き方、現実社会との微妙なずれを感じている。改めてプログラム自体を見つめ直したい。

本日の議論が多少なりとも今後の戦略的大学連携支援事業に貢献できることを願っている。

第 6 回 FD 検討準備委員会（担当校：佛教大学） 佛教大学における地域連携の取り組み

日時：2009 年 3 月 10 日（火）17：00～18：30

場所：佛教大学 11 号館 2 階会議室

1. 報告 1「佛教大学での地域連携の取り組み」

（金澤 誠一氏：佛教大学コミュニティキャンパス長）

（1）美山・北野との地域連携協定の締結

2004 年 2 月 佛教大学と京都府北桑田郡美山町との間に地域連携協定を締結。

2006 年 11 月 美山町含めた周辺 4 市町の合併による南丹市の誕生。

佛教大学と南丹市との間に、新たに地域連携協定を締結。

2004 年 11 月 佛教大学と北野商店街振興組合との間に地域連携協定を締結。

（2）コミュニティキャンパスの設置

① 2004 年「コミュニティキャンパス」の設置

「住民から学ぶ、地域で学ぶ」をコンセプト。地域振興、教育、福祉などさまざまな課題を、学生・教員が地域の人々と一緒に取り組んでいくことを取り決めた地域。地域のかかえるさまざまな課題に取り組み、その研究成果を地域に積極的に還元。学生のフィールドワーク教育(実習、インターンシップ、ボランティア活動)に活用。地域全体を本学のキャンパスと考え、「コミュニティキャンパス」を名称に。

② 拠点施設の設置

・ 「佛教大学美山荘」(2005 年 3 月開所)

宿泊施設として民家を借り上げ、最大約 30 名までの宿泊が可能。冷蔵庫・炊飯器・コンロ・電子レンジなど調理設備があるので、利用者は自炊が可能。

・ 「ゆいま〜る」(2005 年 11 月開所)

北野商店街の空き店舗利用。ホール・事務所・厨房を備え、講義、ギャラリー、店舗機能を持つ。商店街における拠点や起業体験実習施設などとして利用可能。

③ 支援体制の確立

・ 地域連携委員会の設置（2007 年 4 月～現在）

地域連携の促進のための企画・立案・実施について審議する場として、全学部教員の委員から構成される委員会を設置。

・ 地域連携課の設置（2007 年 4 月～現在）

地域連携を促進強化するとともに、コミュニティキャンパスの整備などを目的とした事務支援体制を確立。

(3) 事業の展開

① フィールドワーク実習（北野・美山）

2005 年度から美山・北野地域における社会学部公共政策学科 2 回生及び 3 回生の選択必修科目として「公共政策学フィールドワーク実習」を実施。

② 起業家養成講座(カフェ起業体験実習)（北野）

キャリアエクステンション科目の実習講座として、「ゆいま〜る」において期間限定でカフェ起業体験実習を実施。

③ 『北野新聞』発行（北野）

キャリアエクステンション科目の実習講座として、北野界限を中心とした地域の情報を発信する学生の手により、地域新聞『北野新聞』の発行を実施。現在まで、第 13 号まで発行されており、2009 年 3 月末に第 14 号が発行予定。

④ 農業体験「米米クラブ」（美山）

佛教大学美山荘敷地内の田畑にて、地元農家の方の指導の下で、作付け・草取り・収穫を実施している。収穫物は、本学付属幼稚園や野宿者支援などに使用されている。毎年 1 月に京都高齢者福祉会館で実施される野宿者支援の炊き出しでは、餅つきや衣服の提供など、学生が積極的にかかわっている。

⑤ 教育ボランティア活動・インターンシップ（美山）

将来教職を希望する教育学科の学生が美山町内の小学校にて、授業補助や学校行事運営補助など教育ボランティアを行っている。また、全学部学生対象に役場やコミュニティビジネスなどでインターンシップを実施。

⑥ 地域行事へのボランティア参加（北野・美山）

北野商店街や美山町内における各種地域行事やイベントにおいて企画や運営、演奏・演舞など、様々な面から参加。

⑦ 北野フォーラム・美山フォーラムの開催

地域活性化を目的として、北野・美山フォーラムを実施。先進事例などの基調講演。地域住民のパネリスト参加。

(4) 事業の飛躍に向けた新たな展開

① 「美山産学官公連携協議会」の設立とプロジェクトの立ち上げ（2007 年）

過疎化と高齢化が進む美山町の地域活性化を図ることを目的。住民組織である「美山まちづくり委員会」が中心。行政及び民間企業、佛教大学が参加した協働による取り組み。

「モデルフォレスト推進プロジェクト」「1 ターン・U ターン定住促進プロジェクト」「特産品開発・販売促進プロジェクト」「景観・環境保全プロジェクト」の 4 プロジェクトを立ち上げ。

② 酒づくりプロジェクト～美山の米で酒をつくろう～の立ち上げ（2008年）

美山で酒米をつくり、伏見の酒蔵・招徳酒造で日本酒に加工する。有志学生たちが田植えから収穫、醸造体験・ラベルデザイン・販売プロモーションを行ない、ものづくりを実感させるキャリア教育を目標としている。

◇ 佛教大学オリジナル日本酒銘柄「佛米(ぶっこめ)1 夢乃酒」(純米酒)

③ 「ふるさと共援活動」(京都府支援事業)への参加（2008年）

美山町鶴ヶ岡福居地区の「福居振興会」と佛教大学との連携協定を締結。「百日紅の里福居」共援活動組織を立ち上げる。(佛教大学教員・学生が参加)

④ 「美山町産学官公連携協議会」の各プロジェクト及び「ふるさと共演活動」の推進のための調査・研究活動の推進（2008年～）

教員(学生)による「中山間地域(美山)まちづくり研究会」を立ち上げ、調査研究活動を行う。その一つとして福居地区の限界集落調査。2009年度は、「1ターン・Uターン者調査」を実施予定。

⑤ 北野地域での「健康すこやか学級」立ち上げに向かって

2009年度「ボランティア講座」の開催。上京区社会福祉協議会、仁和学区社会福祉協議会、デイサービスセンター事業所、地域包括支援センター、佛教大学による協働・連携地域住民や学生が対象。「地域を知る・地域に愛着を」から始まり、在宅介護の仕方、認知症を理解する、ボランティア入門などが内容。「健康すこやか学級」の担い手の養成。継続的に地域活性化の担い手になることを期待。

(5) 今後の課題

連携事業の新たな段階に対し、それを組み込んだ新たな「教育プログラム」の開発が必要。アクセスの問題、実施時期・時間帯のミスマッチの問題をどう克服するか。

2. 報告2「美山産学官公連携について」

(柿迫 義昭氏：美山まちづくり委員会委員長)

(1) 美山まちづくり委員会

2005年、合併の12月16日に発足、公募と推薦により7名の委員（任期2年）

目的・・・町内の既存の住民組織と行政と連携をとりながら地域の課題を解決、美山の当面の課題を絞り、その課題に対し人材を横断的に集め、プロジェクトをつくって課題解決をはかる

(2) 美山産学官公連携協議会

2007年9月、包括的連携協定に基づき、美山まちづくり委員会、佛教大学、南丹市美山

支所の連携により「美山産学官公連携協議会」を設立、事務局は美山支所地域総務課と
佛教大学地域連携課におく

目的・・・美山のまちづくりのさらなる活性化、地域とふれあう多様な機会を提供し、
地域社会に貢献しうる学生の能力向上など

美山町の課題に対応して4つのプロジェクトを設置

① モデルフォレスト推進プロジェクト

当初、モデルフォレストの取り組みを進めたばかりの宮脇地区に対して支援をし、その後美山町全域にこの取り組みを波及させることを方向づけた。現在、すでに宮脇地区と、知井・中地区の2地区でモデルフォレスト活動が進んでいる。宮脇地区でのモデルフォレスト活動については、佛教大学も共に協定を結び、プロジェクトの実践活動を行っていた。活動内容についても植林、植樹作業や下刈り作業、間伐といった森林活動に加え、地域の方々との交流を深めるためのレクリエーション的な活動も組み入れた取り組みを展開している。

② 特産品開発・販売促進プロジェクト

美山町には多くの特産品があるものの、データベース化されていないため、データベース化を進める。またパッケージが統一されていないなどの点を整理しながら、新しい商品開発に向けての取り組みも進めていきたい。プロジェクトの方向性としては、商業的な成功、地域の所得の向上、就労機会の創造を最終のゴールとして進めている。また、インターネットでの通信販売も視野に入れている。昨年からは、学生にも協力をしてもらい、特産に関するアンケート調査を実施した。

③ 定住促進プロジェクト

定住に結び付けるためには、就業の場と住居が必要になるが、現在の美山町には、若者が望む就労先は非常に少ないというのが現状である。空き家になっている住居も持ち主からすると、人に貸すのは抵抗があり、盆や正月に自由に使えないということで、貸してもらえない現状もある。そうした方々の意識を改革し、地域のために知恵をいただくことが必要であろう。空き家については情報も不足しており、集落ごとに情報を把握し、それを集約し窓口を一本化して、美山町の情報として求める人に直接入る情報体制を目指して構築してゆきたい。

④ 景観・環境保全プロジェクト

美山の現在の自然環境、河川環境、水質の問題、野生有害鳥獣被害対策、森林保全、希少動物、希少植物の保護など幅広い分野での調査活動を行う。昨年は希少植物「ヤマシャクヤク」の調査を行った。さらには、京都府が「安らぎの川づくり事業」を提案していたので、これも、住民と一緒に取り組んでいきたい。

3. 質疑、意見交換（抄）

- ・ コミュニティキャンパスに関わる科目は必修か。
 - ⇒ フィールドワーク実習は公共政策学科の選択必修。カフェ起業体験実習、『北野新聞』制作は共通科目のキャリアエクステンション（発展系）科目。ただし単位化すると学生のモチベーションが変わってくるところが難点。
- ・ カフェは一般にも開かれているのか。
 - ⇒ 一般向けで、広報もするので商店街周辺の地域の方が来てくれる。2 チームが1 週間ずつ営業するが、1 週間だけではなく、企画立案、準備、広報、総括など、営業の前後を含め 1 セメスターを使って実習をしてもらう。もう少し地域と連携をしていきたい。
- ・ 「美山産学官公連携協議会」の予算や財源は。
 - ⇒ 予算は1 プロジェクトにつき年間 15 万円ほど。財源はあまりなく、不足している。財源は京都府・南丹市などの「ふるさと共援活動事業」「地域力再生事業」等からの補助。南丹市では「応援基金制度」をつくり、寄付をいただいた方にまちおこし事業にも参加してもらっている。都市部の美山町出身者などに呼びかけている。大学の調査・研究活動は、研究のための外部資金を利用している。
- ・ 明確なテーマを備えたプロジェクトが大学で用意され、その一部を学生が体験してゆくようなしくみならよいのでは。
 - ⇒ その通りだ。農作業の日程、地域の行事などと、大学や学生の日程が必ずしも一致しないので、あわせていくのが大変だ。教育プロジェクトは学生の発達段階を考え、他の教科とのバランスを考え組み立てる必要がある。イベント的・ポイント的にやっていく現在のやり方でなく、学部全体のプログラムとどう関わらせていくか。単なる体験型では困る。学生自身が問題意識を持って積極的に関わっていけるような形を、授業の展開と結びつけたい。体験型からの脱却が課題だ。
- ・ 卒業後、美山に関わる仕事に就いた学生はいるか。
 - ⇒ 美山に就業の場が少ないため、現状ではいないが、学生の中に「美山研究会」というのがあり、様々なイベントに協力しており、関係はつくられつつある。また、美山の限界集落の調査をするとI ターン者がけっこう多いことが分かった。ふるさと株式会社の斡旋もあるようだが、I ターン者が集落で暮らしていける条件を考える必要がある。
- ・ 各大学のもっている拠点施設やカリキュラムを、大学間連携で利用できるようにしてはどうか。また、美山に関わるベンチャー育成などに、大学間連携で関わることができると面白い。
 - ⇒ コンソーシアム京都の延長で、京都府内のコンソーシアムをつくり、ある地域に大学が連携して関わっていけたら理想だ。北野の「ゆいま〜る」も立命館が近いので、

立命館の学生が多く来ているようだが、その辺のつながりがまだできていない。

第7回 F D検討準備委員会（担当校：京都橘大学）
『まちづくり』と『地域公共人材育成』に関する研究会

日時：2009年3月16日（月）18:00～20:00

場所：三条街道わくわくホール 山科三条商店会リカーコレクション龍野2階会議室

1. 趣旨説明 （織田直文：京都橘大学）

文部科学省は独創性あふれるプロジェクト、グッドプラクティスを略してGPといって支援する制度がある。今回の戦略的大学連携支援事業は、龍谷大学を代表校に、同志社大学、佛教大学、京都府立大学、京都橘大学が連携し、「地域公共人材」をテーマに共同研究をするものである。その一環として、今回は京都橘大学が担当で研究会を実施することになった。また、山科地域では、かねてから様々な連携・協働を進めており、ゲストスピーカーも交え、お互いの情報交換も行いたいと考えている。

2. 報告：「まちづくりと地域公共人材育成を巡って」
（織田直文：京都橘大学現代ビジネス学部教授）

「地域公共人材」とは、「協働型社会において地域の公共的活動をセクターの壁を超えて担う人材のこと」ということである。地域というのは行政あり、経済界あり、様々な主体があり、それぞれの活動の主体がうまくやり合うためには、それぞれの事情をわきまえ、新たに事業を企画、調整、推進していく能力のある人が必要となる。そういうことを担える人材のことを「地域公共人材」と呼ぼうということだが、私は「地域づくりコーディネーター」という言葉を使ってきた。国＜総務省（旧自治省）＞は平成4年、5年くらいからこの言葉を使っていて、その長年の研究成果をまとめたものが『地域づくりコーディネーターによるまちづくりハンドブック』である。私は地域づくりコーディネーターというのは、「地域に存在する様々な資源を活かして、地域づくりのいろいろな主体に働きかけをして、適切につなぎ、関係を調整し、新たな事業や地域づくりを想像していく推進役である」と定義している。

問題はそういう人材を果たして育成できるのかどうかとか、そのような人材に資格を与えられないかということである。

私は、既にコーディネーターとして活躍している「既存コーディネーター」と、これからそういう教育を受ければコーディネーターになり得る「養成コーディネーター」の二つに分けられると考えている。なお、コーディネーターに求められるのは何なのかというのは10項目あるが、中でも地域に非常に思い入れがある、愛情がある、いろいろなものを見つけ出す発見能力がある、つなぎ・整える力がある、地域からの信頼があるといった条件

が重要だと考えている。加えて調査能力であるとか、ビジョンを構想できるとか、企画立案・推進していく、表現力とか、プレゼンテーション能力とかが必要だと考えている。

学生は「養成コーディネーター」の対象になる。学生は大学で学ぶ、地域に生きる、地域から学ぶ、地域を作っていく改革の旗手であるという4つの側面を有している。本学は「地域の教育力」に着目し「臨地ま



ちづくり」という概念で学生を鍛える方法をとってきた。「地域公共人材」を育成することは大事だが、全てが公務員やコーディネーターと言ったプロになっていくわけではないので、せめて<社会性>を身に付けるという意味で「地域公共人材的教養」を養ってもらえればと考えて教育にあたっている。なお、産業界、行政、市民、大学、それから地域外の関係者で連携してまちづくりをする「産公民学際連携型まちづくり」を推奨している。

3. ゲストスピーカーからの報告とコメント

(1) 浅野令子：淡海ネットワークセンター常務理事・事務局長

淡海ネットワークセンター（以下「センター」）は市民活動を支援する総合センターで、1997年に設立され、10周年を迎えた。人材育成の「おうみ未来塾」の他にNPOの設立相談や運営相談もあれば、ニュースレターの発行、NPO活動助成もしている。

おうみ未来塾は地域プロデューサーを育てるのではなく、地域プロデューサーが育つ塾というふうに、「が」と付いているところがミソで、「地域プロデューサーが育つ塾」と規定した。「地域プロデューサーとは、地域の課題を発見し、解決のための方策を考え、その解決のための方策を考え、そのための運動や事業を起こすことのできる人」を意味する。地域プロデューサーという用語をあえて用いたのは、課題発見能力と政策化能力と同時に、実践力や事業を起こす能力がこれからの活動には大切だと考えたからである。先ほどの地域コーディネーターと同じようなところを目指している。

地域プロデューサーを恣意的に育てるのではなく、いろいろな事例やフィールドに行き、自ら考えて、何がその地域の課題なのか、その課題についてどういう手法でその課題を解決したらいいのかということをグループで研究する。研究だけではなくて、活動する、実践をするという形の未来塾になっている。

カリキュラム的には、基礎実践コースと創造実践コースとがあり、基礎実践コースの1年目は各地のまちづくりの現場を訪ね、行政の方、市民活動をされている方、事業者さん

がどのような形で混然一体となっているまちづくりはどうなっているのかというのを見て、講師の先生に読み解いていただきながら、フィールドワークと講義を重ねる。加えて自分たちで何かこういう課題があるので、みんなで見に行きたいということがあれば、自分たちの塾生会を立ち上げて、見に行く。

2年目は、全体で20〜30人程度なので、四つくらい数名程度のグループを作り、実践研究を行う。去年の例では彦根の花しょうぶ商店街という「ひこにゃん」で有名なところで、その商店街の方と昔話を題材にしながら、同時に商店街と小学校の子供たちをつなげられないかということで、最終的には大衆演劇的なよろいかぶとを自分たちで作って劇を作り、地域の人を巻き込んで伝承をしていくという活動をされていたり、三井寺の近くで環境学習を0歳児から3歳児にしていこうという活動をされている方々もいた。

卒塾生と塾生を混ぜて今は二百数十名くらいになっており、「これを1万人にしないといけない」という人もいるが、「いやいやそこまでは不要」だとか、いろいろな意見がある。自分たちで地域会、ネットワークを組みながら、再度、卒塾後のネットワークを組んでいきたいという形になっている。

未来塾の良さというのは、本当にいろいろなところの課題発見をしながら、自分で手法を考えていくという形になるので、決まったお手本がなく、各自が自分で育つという放任主義ではある。しかし、それが案外、力を発揮しているという形で、10年くらいになってくるとかなりのパワーになってきて、県内各地で市民活動をやっている方々の中で、「未来塾生の何期生です」とか、「僕は〇〇期生」という人が非常に多く、学習意欲の旺盛な方々が多い。

しかし、10年たってくると、制度的にどうなのだろうとか、新しいエッセンスを入れた方がいいのではないかと、当然出てくるので、今年1年は休み、アンケートやヒアリングとか、まさに今日やっておられるような大学間の人材育成をやっている大学、滋賀県でも県立大学に近江環人（近江環地域再生学座）というのがあり、それぞれの良さを使い合いながら連携ができないかなと考えている。

人材育成は卒業後のフォロー、その方々をどううまくまちで活かしていくかというのが案外難しい。これを未来塾の卒塾生の方といろいろなネットワークを組みながら、模索している。それは一人ではできないので、コーディネーター型、プロデューサー型のような使い方はあるが、つなぐネットワーク力いうところと、次の未来塾の場合は資金力というか、金をどう集めてくるかの部分とか、自立をどうするのだという部分がかなり出てくるのだろうと思う。

地域の大学のリソースはできるだけ貪欲に連携しながら、本当なら、単位互換みたいな形のものができてくればいいのだろうと思う。また大学間だけではやりにくいところを、市民活動支援をやっているようなところとか、現場を持っているNPOというところと実践型でやっていくようないま連携ができればと思っている。やはり現場で見ないと、評論は幾らでもできるが、実践をできる人というのは本当に少なく、それが特別な市民活

動をやっている実践家ではなくて、普通にごく当たり前の人が自分の地域をよくしたいというような実践活動ができるような仕掛けも必要かなと思っている。

(2) 谷口浩志：滋賀文化短期大学生生活文化学科教授

リーダーの役割を一言で言えば、地域住民に地域ビジョンを共有させることである。各自がそれを自覚すれば、勝手に活動をし始める。

最近は地元学という言葉がよく使われていて、これはみんなと一緒に町を歩きながら、その町にあるいろいろなものを見て歩くことから始まる。地元のお年寄りの方たちにも学生さんたちも一緒に来てもらって、あるいは地域の子供たちも一緒に入ってもらい、地元になんなものがあるかというのをあらためて見直すという作業を繰り返すことによって、地域の資源探し、宝探しをしようというものである。高島市ではそれがエコツーリズムという形で実を結びつつある。

本日のテーマである人材育成という話に照らせば、リーダーというのは、実は単一のものではなくて、いろいろなところにリーダーというものが存在しているということと、リーダーをどう評価するかということについては、理論ではなくて、地域の人たちとの信頼関係で決まると思う。まちづくりは生もので、継続的にエネルギーをつぎ込んでいかなければならないもので、エネルギーをどこでどんなふうにコントロールしていくかがポイントである。

4. 意見交換

参加者は、「地域公共人材」に関する今回の研究会メンバーとゲストスピーカー、これに山科地域において経済、文化、福祉など様々な分野においてまちづくり活動面で活躍しているリーダー、学生らが加わり、計 25 名であった。上記の報告やゲストスピーカーのコメントの後、意見交換を行った。各自の自己紹介、所属団体の実態や課題などの報告もあったが、紙数の関係で省略し、今回の主題に沿った発言のみを収録する。

全体として「地域公共人材」や「地域づくりコーディネーター」の必要性や育成の意義については理解が得られたが、以下のような意見が出た。

- ・ 言葉だけが滑っているという感じがする。非常に幅の広いコーディネーターが一人いて、オールマイティの人が一人いたら、すべて分かるわけだが、そう言うわけにもいかない。それぞれ自分が担当するところをやるというのが、すべてではないか。
- ・ 「地域公共人材」育成は、相当難しいことである。
- ・ 地域には、様々な能力を持っている人がいる。それらをまとめる役の人間は必要だ。不可能とは言わず、もうちょっとうまくやり方がないか、この話は面白いなという感じは持っている。
- ・ 山科にはいろいろな団体があり、非常に似た活動をしている。これが一つになったら

素晴らしいだろうなと思う。それにはそれを一つにまとめることができるリーダーが必要だろう。

- ・ リーダーは一つの団体を束ねる。プロデューサーやコーディネーターは総合的に調整し、どう連携できるかというのを作っていくという部分が大切である。
- ・ 既存団体のリーダー論と、もう少し自由に活動するいろいろなグループが出そろったところで、それらをもう少し連携させるとか、谷口先生の話だと、ビジョンをできるだけ共通化させていくということをやっていく時代かなと思ったりしている。
- ・ 教員は理論を教えたり、分析したりはできるが、本当に実践的なことで、それが地域の公共性に生きていけるかということを試す場所を確保できていない。プロデュースされる場所がない。だから、プロデューサーを作るというのが最終目的だが、プロデュースする現場に行かせてほしいということで、場所について、いろいろなところで考えてほしい。
- ・ 結果論としてその人たちがリーダーになるかもしれないが、リーダーにならなくても足手まといにならないとか、そのグループのことだけをやろうとかそういう集団エゴみたいなことではない、幅広い見識とか、あるいは頭だけではなくて、やってみたときにいろいろな人の痛みや思いが分かるようなことができるようになることとよい。
- ・ 公務員が全てではなく、優秀だけではなく、他の分野のことも理解できる人材育成が求められている。
- ・ 昔の子供のときの遊びと同じで、この指とまれの世界でいい。何か面白いことをやろうと、そのときに考えた人、その面白いことをみんなでやろうと言った人が集まって一つのものができていく。それと「あほか、おまえは」と言えるくらいの間柄や、仲間になれるかという、その仲間意識がどれだけ持てるかということも大事だと思う。
- ・ この地域への愛というのも、実はそういう農耕社会ではそれをしないと自分とか家族が生きられないから仕方なく地域愛をしていたのだけど、本当は地域愛は要らなくなりつつあるという、すごく重要な難しい問題があって、これが逆にいうと、まちづくりや地域公共人材と地域のことを考えていかなければ駄目かもしれないよというきっかけをどうやって作っていくかということに結びついていく。
- ・ 大学の先生の話はいつもわけが分からない。地域づくりとか、まちづくりとか、コーディネーターとか、定着する間もなくいろいろな言葉が出てくる。今、政策学部とかが多いと思うが、政策学部が何を学問として生み出したのかというのが非常に問われている。例えば10年後に政策学部というのが残るのかどうかである。京都橘大学も現代ビジネス学部になった。ただし、ビジネスというのは非常に大事なことだと思う。事業をやっていく上で一番求められるのはビジネスというか、経営感覚だと思う。
- ・ 京都に10年間くらい住んでいるが、お互いの大学がやっていることを全然知らないというのがある。大学間連携や、地域と地域で連携してやれば、意外な展開が期待できるのではないかな。

- いろいろなところが今は分断された状態であるので、情報を共有していかなければいけないのだと思う。それに役立つ人材として地域公共人材というものがある。
- 地域公共人材という言葉は現場ではなかなか使えないだろう。既存の地域公共人材は存在しているので、大事なのは次世代の人を現場に放り込んで鍛えたい。それが仕組みにできないかなと思っている。大学での座学の学習も重要だし、一番大事なのはフィールドワークだと思う。現場で実践しないと育たないだろう。

